⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law

⑧ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13:00　29, October, 2014

⑻ Time-limit for tender: 16:00　13 November, 2014

⑼ Contact point for the notice: Tadashi Ikeda Contract Section, Accounting Division, Kofu River and National Highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1—10—1 Midorigaoka, Kofu-shi, Yamanashi-ken, 400—8578, Japan. TEL 055—252—5494 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年9月18日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
長野国道事務所長　護摩堂　満

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　H26長野国道事務所管内で使用する電気（電子入札対象案件）①契約電力182kW　予定使用電力量665,748kWh　②契約電力41kW　予定使用電力量208,983kWh　③契約電力157kW　予定使用電力量245,062kWh　④契約電力60kW　予定使用電力量226,386kWh　⑤契約電力224kW　予定使用電力量466,599kWh　⑥契約電力109kW　予定使用電力量219,932kWh　⑦契約電力65kW　予定使用電力量232,527kWh　⑧契約電力42kW　予定使用電力量15,167kWh　⑨契約電力43kW　予定使用電力量177,897kWh　⑩契約電力45kW　予定使用電力量166,980kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　使用期間　平成27年３月１日から平成28年２月29日まで。

⑸　需要場所　①長野県長野市鶴賀字中堰145　②長野県東筑摩郡生坂村草沢　③長野県長野市篠ノ井大字山布施字秋古　④長野県長野市篠ノ井小松原　⑤長野県長野市七二会瀬脇　⑥長野県上水内郡信濃町大字野尻字川久保　⑦長野県岡谷市今井　⑧長野県岡谷市横川　⑨長野県上田市小泉　⑩長野県茅野市宮川　上記納入場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続をおこなった者は除く。）でないこと。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届け出を行っている者であること。

⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書及び入札内訳書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒380—0902　長野県長野市鶴賀字中堰145
国土交通省関東地方整備局長野国道事務所経理課契約係　齋藤　誠　ＴＥＬ026—264—7002　内線220

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。
交付は、８時30分から17時00分まで。

⑷　電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成26年10月29日13時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成26年11月13日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成26年11月14日11時00分　国土交通省関東地方整備局長野国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。